

事例番号:330269

原因分析報告書要約版

産科医療補償制度
原因分析委員会第七部会

1. 事例の概要

1) 妊産婦等に関する情報

経産婦(帝王切開)

子宮体癌のため子宮内膜搔把の既往あり

2) 今回の妊娠経過

特記記載なし

3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 36 週 6 日

1:00 頃 陣痛開始

5:54 陣痛発来のため受診、動けないほどの痛みあり内診で凝血塊排出

5:55 胎児心拍数陣痛図で基線細変動の消失した遷延一過性徐脈あり

6:00 常位胎盤早期剥離の疑いで入院

4) 分娩経過

妊娠 36 週 6 日

6:01 胎児心拍数陣痛図で胎児徐脈(60-70 拍/分)あり

6:34 胎児機能不全と常位胎盤早期剥離の疑いで帝王切開により児娩出、骨盤位、子宮破裂の所見(腹腔内に血性腹水、胎児を確認)あり

胎児付属物所見 胎盤病理組織学検査で胎盤面積の 30%に陥没と血腫あり

5) 新生児期の経過

(1) 在胎週数:36 週 6 日

(2) 出生時体重:2300g 台

- (3) 臍帯動脈血ガス分析:pH 6.53、BE -30.1mmol/L
- (4) アプガースコア:生後1分2点、生後5分3点
- (5) 新生児蘇生:人工呼吸(マスク・チューブ)、気管挿管
- (6) 診断等:
 - 出生当日 重症新生児仮死
- (7) 頭部画像所見:
 - 生後5日 頭部MRIで大脳基底核・視床に信号異常を認め、低酸素性虚血性脳症の所見

6) 診療体制等に関する情報

- (1) 施設区分:病院
- (2) 関わった医療スタッフの数
 - 医師:産科医3名、小児科医1名
 - 看護スタッフ:助産師2名、看護師2名

2. 脳性麻痺発症の原因

- (1) 脳性麻痺発症の原因は、子宮破裂および常位胎盤早期剥離による胎児低酸素・酸血症によって、低酸素性虚血性脳症を発症したことであると考えられる。
- (2) 子宮破裂の原因は、子宮筋層の脆弱化および常位胎盤早期剥離による子宮内圧の上昇の両方が関与した可能性があると考えられる。
- (3) 常位胎盤早期剥離の関連因子は認められない。
- (4) 子宮破裂および常位胎盤早期剥離の発症時期を特定することは困難であるが、妊娠36週6日の1時頃の可能性がある。

3. 臨床経過に関する医学的評価(2020年4月改定の表現を使用)

1) 妊娠経過

妊娠中の管理は一般的である。

2) 分娩経過

- (1) 妊娠36週6日妊産婦からの電話連絡(妊娠37週5日で帝王切開予定、1時頃から陣痛あり、現在5分間隔)への対応(入院準備の上、来院と指示)は一般的である。

- (2) 受診時の腹痛の訴えへの対応(内診による凝血塊排出の確認、胎児機能不全と常位胎盤早期剥離の疑いで帝王切開を決定、分娩監視装置装着による胎児心拍の確認、超音波断層法による胎盤および胎児心拍の確認)は一般的である。
- (3) 5時54分に常位胎盤早期剥離の疑いで帝王切開と決定した後、胎児心拍異常(60-70拍/分の胎児徐脈の持続)に対してリトリン塩酸塩注射液の投与を行ったことは選択肢のひとつであるが、2mL 静脈注射を行ったことは一般的ではない。
- (4) 帝王切開決定から40分後に児を娩出したことは適確である。
- (5) 臍帯動脈血ガス分析を実施したことは一般的である。
- (6) 胎盤病理組織学検査を実施したことは適確である。

3) 新生児経過

新生児蘇生(バッグ・マスクによる人工呼吸、気管挿管、チューブ・バッグによる人工呼吸)は一般的である。

4. 今後の産科医療の質の向上のために検討すべき事項

1) 当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項

- (1) 観察した事項および実施した処置等に関しては、診療録に正確に記載することが望まれる。

【解説】本事例は妊婦健診における胎盤の付着部位や帝王切開時の子宮破裂部位の記載がなかった。観察した所見は詳細に記載することが必要である。

- (2) 胎児蘇生を行う場合の子宮収縮抑制薬の投与方法については「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」に則して行うことが望まれる。

2) 当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項

事例検討を行うことが望まれる。

【解説】児が重度の新生児仮死で出生した場合や重篤な結果がもたらされた場合は、その原因検索や今後の改善策等について院内で事例検討を行うことが重要である。

3) わが国における産科医療について検討すべき事項

(1) 学会・職能団体に対して

- ア. わが国における子宮破裂の発生頻度や発生状況について全国的な調査を行い、子宮破裂の関連因子および発症予防法について検討することが望まれる。
- イ. 子宮破裂は帝王切開や筋腫核出術後などの子宮手術後に起こることがある。そのような事例の発症の予測や周産期管理についての研究を推進することが望まれる。

(2) 国・地方自治体に対して

なし。